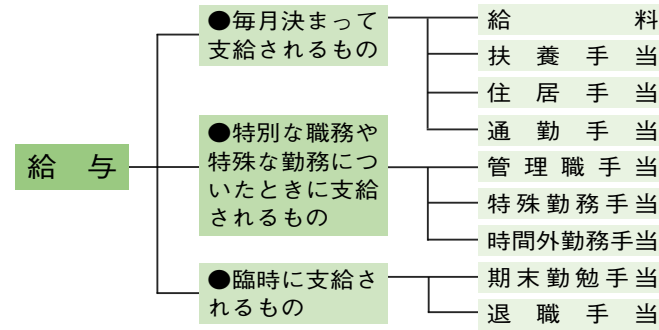


## 一職員給与の仕組み一



### ●扶養手当

	金額
配偶者	13,000 円
配偶者以外の扶養親族	6,500 円

### ●通勤手当

	金額
交通機関利用の職員	6 カ月の定期額を一括支給
通勤距離が 2 *以上	2,000 円～ 24,500 円

### ●住居手当

	金額
借家に居住	限度額 27,000 円

### ●特殊勤務手当

危険、困難な職務についたときに支給。手当は 9 種類

## 一職員数と人件費一

### ●部門別職員数（各年 4 月 1 日現在）

	職員数		
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
一般行政関係	228 人	221 人	222 人
教育行政関係	50 人	47 人	36 人
公営企業関係	38 人	39 人	38 人
計	316 人	307 人	296 人

### ●職種別職員数（平成 24 年 4 月 1 日現在）

	職員数
部長、部次長、課長、主幹	47 人
課長補佐（保育園長含む）、企画主査	86 人
主査、主事、保育士など	155 人
技能労務職	8 人
計	296 人

### ●職員給与費（平成 24 年度当初予算）

	金額
給料	11 億 4,026 万円
職員手当	5 億 5,782 万円
計	16 億 9,808 万円
1 人当たりの給与費	562 万円

### ●人件費（平成 23 年度普通会計決算額）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
152 億 2,079 万円	27 億 2,770 万円	17.9%

# 職員給与の公表

平成 24 年 4 月 1 日現在の給与の状況、職員数と人件費を公表します。職員の給与および定員については、「小浜市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その詳細を市公式ホームページで公表しています。

■問い合わせ 総務課 ☎内線 355

※市職員に支給される給与は、地方自治法と地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て市の条例で定められています。

## 一給料と手当一

### ●一般行政職員の経験別、学歴別平均給料月額

経験年数	10～15 年	15～20 年	20～25 年
大学卒	251,300 円	298,600 円	357,100 円
高校卒	208,900 円	271,200 円	311,600 円

### ●一般行政職員の学歴別初任給

	小浜市	国
大学卒	161,600 円	172,200 円（Ⅱ種）
高校卒	140,100 円	140,100 円

### ●職員の平均給料月額と平均年齢

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	318,100 円	43 歳 0 カ月
技能労務職	304,200 円	54 歳 7 カ月

### ●期末、勤勉手当

	期末手当	勤勉手当	計
6 月	1.225 カ月	0.675 カ月	1.90 カ月
12 月	1.375 カ月	0.675 カ月	2.05 カ月
計	2.60 カ月	1.35 カ月	3.95 カ月

### ●退職手当

	自己都合退職	勲奨・定年退職
勤続 20 年	23.50 カ月	30.55 カ月
勤続 30 年	41.50 カ月	50.70 カ月
最高限度額	59.28 カ月	59.28 カ月

### ●特別職の報酬、手当

	月額	期末手当
市長（特別条例）	920,000 円 (828,000 円)	6 月…1.40 カ月
副市長（条例附則）	750,000 円 (705,000 円)	12 月…1.55 カ月
議長	440,000 円	6 月…1.45 カ月 12 月…1.55 カ月
副議長	370,000 円	
議員	350,000 円	

※市長は平成 20 年 10 月 1 日から同 24 年 8 月 4 日（任期満了）まで特別条例により 10% を減額（平成 24 年 10 月 1 日から 10% 減額を継続）

※副市長は平成 21 年 1 月 1 日から同 24 年 9 月 30 日（任期満了）まで条例附則により 6% を減額（平成 24 年 10 月 1 日から 6% 減額を継続）

### ◎一般会計（歳入）

科目	予算額	収入額	執行率
市税	36 億 3,101 万円	18 億 9,586 万円	52.2%
地方譲与税	1 億 4,800 万円	4,469 万円	30.2%
利子割交付金	1,300 万円	413 万円	31.8%
配当割交付金	700 万円	243 万円	34.7%
株式等譲渡所得割交付金	100 万円	0 万円	0.0%
地方消費税交付金	3 億 1,400 万円	1 億 7,101 万円	54.5%
自動車取得税交付金	4,400 万円	1,691 万円	38.4%
地方特例交付金	1,300 万円	1,298 万円	99.8%
地方交付税	47 億 8,000 万円	32 億 5,655 万円	68.1%
交通安全対策特別交付金	400 万円	222 万円	55.6%
分担金及び負担金	3 億 8,548 万円	1 億 2,505 万円	32.4%
使用料及び手数料	3 億 4,419 万円	1 億 5,849 万円	46.0%
国庫支出金	17 億 852 万円	5 億 2,313 万円	30.6%
県支出金	15 億 961 万円	1 億 5,791 万円	10.5%
財産収入	1,663 万円	242 万円	14.6%
寄付金	80 万円	21 万円	26.3%
繰入金	4,500 万円	0 万円	0.0%
繰越金	3 億 174 万円	3 億 8,258 万円	126.8%
諸収入	5 億 8,204 万円	5,662 万円	9.7%
市債	15 億 9,583 万円	1,940 万円	1.2%
合計	154 億 4,483 万円	68 億 3,259 万円	44.2%

### ◎特別会計

会計名	予算額	収入		支出	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険事業特別会計	31 億 3,240 万円	12 億 5,882 万円	40.2%	13 億 7,957 万円	44.0%
後期高齢者医療特別会計	3 億 5,408 万円	1 億 1,326 万円	32.0%	1 億 1,320 万円	32.0%
介護保険事業特別会計	29 億 6,322 万円	11 億 3,429 万円	38.3%	12 億 2,396 万円	41.3%
簡易水道事業特別会計	1 億 1,557 万円	3,158 万円	27.3%	3,330 万円	28.8%
下水道事業特別会計	19 億 3,203 万円	2 億 9,638 万円	15.3%	6 億 1,475 万円	31.8%
農業集落排水事業特別会計	4 億 4,627 万円	1 億 595 万円	23.7%	2 億 1,001 万円	47.1%
漁業集落環境整備事業特別会計	5,029 万円	1,777 万円	35.3%	2,069 万円	41.1%
加斗財産区運営事業特別会計	2.0 万円	1.1 万円	54.1%	0.3 万円	17.2%

### ◎企業会計

会計名		収入			支出		
		予算額	収入済額	執行率	予算額	支出済額	執行率
水道事業会計	収益的収支	4 億 4,365 万円	2 億 310 万円	45.8%	4 億 3,628 万円	7,436 万円	17.0%
	資本的収支	3 億 4,813 万円	1,105 万円	3.2%	5 億 5,627 万円	1 億 85 万円	18.1%

### 【小浜市の財産と市債】

#### ●市有財産の現在高

土地	1,026,849㎡
建物	165,835㎡
山林	2,878,700㎡
有価証券	9,300 万円
出資による権利	1 億 1,805 万円
基金	一般会計 22 億 853 万円
	特別会計 5 億 6,186 万円

#### ●市債、一時借入金の現在高

一般会計	147 億 3,804 万円
特別会計	201 億 6,427 万円
企業会計	22 億 7,118 万円
一時借入金	0 万円

※数値はすべて表示桁未満を四捨五入していますので、合計などが合わない場合があります

平成 24 年度上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日）の予算執行状況などをお知らせします。

■問い合わせ 財政課 ☎内線 332

### ◎一般会計（歳出）

科目	予算額	支出額	執行率
議会費	2 億 199 万円	1 億 814 万円	53.5%
総務費	19 億 6,614 万円	6 億 5,708 万円	33.4%
民生費	39 億 3,270 万円	14 億 3,189 万円	36.4%
衛生費	17 億 8,025 万円	5 億 6,974 万円	32.0%
労働費	1 億 8,956 万円	1 億 5,820 万円	83.5%
農林水産業費	8 億 8,256 万円	1 億 3,760 万円	15.6%
商工費	5 億 2,604 万円	2 億 7,258 万円	51.8%
土木費	13 億 7,169 万円	2 億 917 万円	15.2%
消防費	5 億 9,258 万円	3 億 5,555 万円	60.0%
教育費	19 億 4,096 万円	6 億 5,989 万円	34.0%
災害復旧費	2 億 6,511 万円	6,328 万円	23.9%
公債費	17 億 8,731 万円	6 億 8,323 万円	38.2%
予備費	794 万円	0 万円	0.0%
合計	154 億 4,483 万円	53 億 634 万円	34.4%

## 行政改革の取り組みを公開

平成 23 年度から「第 5 次行財政改革大綱」、「行政経営プラン」に基づき、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう積極的な行財政改革に取り組んでいます。その取り組みや効果を財政課窓口、市の公式ホームページで公開しています。

## 市民 1 人当たりで換算しました

※ 9 月 30 日現在の人口 31,392 人

市民 1 人当たりの  
税負担額 … 115,667 円

市民 1 人当たり  
に使われるお金 … 491,999 円

市民 1 人当たり  
の市債残高 … 469,484 円

市民 1 人当たり  
の基金残高 … 70,353 円

※一般会計ページで換算しています